



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 田中精密工業株式会社
 コード番号 7218 URL <http://www.tanasei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 沖 健司 TEL 076-451-7651
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,402	△3.4	1,884	△15.0	1,979	△6.3	1,316	31.2
29年3月期	39,752	△2.2	2,217	32.6	2,111	41.8	1,003	47.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,753百万円 (△7.5%) 29年3月期 1,896百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	134.91	—	7.9	4.9	4.9
29年3月期	102.80	—	6.6	5.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,965	22,908	43.0	1,760.69
29年3月期	41,274	21,464	38.7	1,636.18

(参考) 自己資本 30年3月期 17,185百万円 29年3月期 15,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,346	△1,948	△2,399	5,480
29年3月期	5,924	△1,876	△3,981	4,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	78	7.8	0.5
30年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	117	8.9	0.7
31年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		10.6	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△4.6	300	△72.4	400	△64.3	100	△79.5	10.24
通期	38,500	0.3	1,600	△15.1	1,700	△14.1	1,100	△16.5	112.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	9,763,600株	29年3月期	9,763,600株
30年3月期	2,853株	29年3月期	2,853株
30年3月期	9,760,747株	29年3月期	9,760,747株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では自動車メーカー各社の新型車投入効果等により市場が回復し、一方、海外では米国は減少に転じたものの、欧州及び中国では堅調に推移したことにより、世界の自動車販売台数はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、タイ子会社の決算期変更による増収等がありましたものの、米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化による減収により、38,402百万円（前期比3.4%減）となりました。損益につきましては、タイ子会社の決算期変更及び日本における構造改革実施等に伴う固定費の削減がありましたものの、米国における減収影響により、営業利益1,884百万円（前期比15.0%減）、経常利益1,979百万円（前期比6.3%減）となり、米国における連邦法人税の税制改正に伴う繰延税金負債の取崩しにより、親会社株主に帰属する当期純利益1,316百万円（前期比31.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては、モデルチェンジに伴う海外向け製品の減少はありましたものの、当社初となる軽自動車向けロッカーアームの量産開始による増収等により、16,585百万円（前期比3.7%増）となりました。損益につきましては、軽自動車向けロッカーアームの量産開始による増収効果及び構造改革実施等に伴う固定費の削減により、257百万円のセグメント利益（前期は23百万円のセグメント損失）となりました。

② 米国

売上高につきましては、モデルチェンジに伴う売上構成変化及び為替換算影響により、12,834百万円（前期比22.8%減）となりました。損益につきましては、減収影響が大きく響きましたものの、固定費の圧縮等に努め、515百万円のセグメント利益（前期比73.0%減）となりました。

③ タイ

売上高につきましては、決算期変更の影響により、8,170百万円（前期比27.0%増）となりました。損益につきましても同様の理由により816百万円のセグメント利益（前期比201.1%増）となりました。

④ インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません（前期も売上高はありません）。損益につきましては、法人維持費用及びVFS活動により28百万円のセグメント損失（前期は43百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ ベトナム

売上高につきましては、ベトナム国内向けの販売が好調であり、813百万円（前期比17.9%増）となりました。損益につきましては、増収効果並びに工場消耗品削減による操業費の圧縮施策等により、112百万円のセグメント利益（前期比145.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,309百万円減少し、39,965百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により、負債の部合計では2,752百万円減少し、17,057百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金の増加等により、1,443百万円増加し、22,908百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して1,001百万円増加し、当連結会計年度末には5,480百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,346百万円（前期比9.8%減）となりました。主な内訳は、減価償却費3,909百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,948百万円（前期比3.9%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,844百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,399百万円（前期比39.7%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,551百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	30.3	33.6	38.7	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	16.8	18.9	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	2.4	1.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	15.8	23.3	36.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの取引先であります自動車業界は、中国及び北米での自動車販売の鈍化が見通されるものの、インド、アセアン及び南米では増加し、全体としては微増となることが予測されております。

このような状況の中で当社グループは、日本・米国・タイ・ベトナムにおける更なる収益体質の強化と共に、中期3ヵ年(18-20中期)の重点施策を強力に推進いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高38,500百万円（当連結会計年度比0.3%増）とほぼ横ばいを予想しております。損益につきましては、経費圧縮に努めますものの、先進もの造りに向けた経営資源投入により、営業利益1,600百万円（当連結会計年度比15.1%減）、経常利益1,700百万円（当連結会計年度比14.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（当連結会計年度比16.5%減）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で1ドル107.00円、1パーツ3.40円、1ルピー1.55円、1ドン0.00445円を想定しております。

●利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主への利益還元に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき5円の普通配当金に加え、平成30年3月に創業70周年を迎えたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため2円の記念配当を予定しており、中間配当金を含めた当期配当金は12円となります。

また、次期配当金につきましては、今後の経営環境を勘案し、1株につき12円（中間6円・期末6円）を予定しております。引き続き、財務体質の強化を図ると共に、増配提案ができますよう全社一丸となって努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,554,261	5,556,145
受取手形及び売掛金	4,424,274	4,046,727
商品及び製品	2,202,456	1,717,155
仕掛品	1,623,686	1,461,760
原材料及び貯蔵品	3,103,006	2,854,893
繰延税金資産	332,838	272,237
その他	351,173	460,903
流動資産合計	16,591,697	16,369,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,634,227	15,577,401
減価償却累計額	△8,804,362	△9,169,878
建物及び構築物 (純額)	6,829,865	6,407,522
機械装置及び運搬具	51,025,062	50,908,199
減価償却累計額	△41,738,293	△41,724,277
機械装置及び運搬具 (純額)	9,286,769	9,183,922
土地	2,457,396	2,466,544
建設仮勘定	1,973,029	296,430
その他	2,657,988	2,788,429
減価償却累計額	△2,390,708	△2,427,259
その他 (純額)	267,279	361,169
有形固定資産合計	20,814,340	18,715,588
無形固定資産		
その他	165,442	211,086
無形固定資産合計	165,442	211,086
投資その他の資産		
投資有価証券	2,712,424	2,989,454
長期貸付金	10,570	5,650
繰延税金資産	57,561	45,069
退職給付に係る資産	612,263	1,326,635
その他	325,919	315,778
貸倒引当金	△15,599	△13,800
投資その他の資産合計	3,703,139	4,668,788
固定資産合計	24,682,921	23,595,463
資産合計	41,274,619	39,965,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,143,414	1,707,611
電子記録債務	849,488	671,773
ファクタリング債務	817,797	855,619
短期借入金	5,100,000	5,930,000
1年内返済予定の長期借入金	2,621,415	2,020,300
リース債務	359,284	73,677
未払法人税等	66,768	45,595
その他	2,703,862	2,866,517
流動負債合計	14,662,031	14,171,096
固定負債		
長期借入金	3,268,451	1,181,412
リース債務	165,569	75,978
繰延税金負債	1,546,028	1,453,976
退職給付に係る負債	83,845	100,701
資産除去債務	73,460	73,968
その他	10,625	—
固定負債合計	5,147,981	2,886,037
負債合計	19,810,012	17,057,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	12,212,984	13,441,994
自己株式	△2,666	△2,666
株主資本合計	13,034,741	14,263,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915,115	1,065,453
為替換算調整勘定	1,333,866	1,105,822
退職給付に係る調整累計額	686,639	750,605
その他の包括利益累計額合計	2,935,621	2,921,882
非支配株主持分	5,494,242	5,722,521
純資産合計	21,464,606	22,908,155
負債純資産合計	41,274,619	39,965,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	39,752,793	38,402,737
売上原価	32,658,043	31,901,929
売上総利益	7,094,749	6,500,808
販売費及び一般管理費	4,877,516	4,615,957
営業利益	2,217,233	1,884,850
営業外収益		
受取利息及び配当金	124,477	125,807
スクラップ収入	58,229	83,156
その他	49,875	49,247
営業外収益合計	232,582	258,211
営業外費用		
支払利息	236,093	140,915
為替差損	97,554	17,429
その他	4,471	5,472
営業外費用合計	338,119	163,817
経常利益	2,111,696	1,979,244
特別利益		
固定資産売却益	42,399	11,285
受取補償金	308,673	24,506
投資有価証券売却益	38,618	—
関係会社株式売却益	546,369	—
特別利益合計	936,060	35,792
特別損失		
固定資産売却損	94,770	1,850
固定資産除却損	38,906	29,650
減損損失	381,868	124,554
特別退職金	764,878	—
貸倒引当金繰入額	399	—
特別損失合計	1,280,824	156,055
税金等調整前当期純利益	1,766,932	1,858,982
法人税、住民税及び事業税	944,863	152,836
過年度法人税等	—	56,123
法人税等調整額	△668,551	△182,090
法人税等合計	276,311	26,868
当期純利益	1,490,620	1,832,113
非支配株主に帰属する当期純利益	487,201	515,256
親会社株主に帰属する当期純利益	1,003,419	1,316,856

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,490,620	1,832,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,263	152,141
為替換算調整勘定	△240,412	△300,074
退職給付に係る調整額	700,430	69,616
その他の包括利益合計	405,754	△78,316
包括利益	1,896,375	1,753,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,479,391	1,303,117
非支配株主に係る包括利益	416,984	450,679

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	11,297,412	△2,666	12,119,169
当期変動額					
剰余金の配当			△87,846		△87,846
親会社株主に帰属する当期純利益			1,003,419		1,003,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	915,572	—	915,572
当期末残高	500,190	324,233	12,212,984	△2,666	13,034,741

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	967,669	1,490,365	1,615	2,459,650	5,249,868	19,828,688
当期変動額						
剰余金の配当						△87,846
親会社株主に帰属する当期純利益						1,003,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,554	△156,498	685,024	475,971	244,374	720,346
当期変動額合計	△52,554	△156,498	685,024	475,971	244,374	1,635,918
当期末残高	915,115	1,333,866	686,639	2,935,621	5,494,242	21,464,606

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	12,212,984	△2,666	13,034,741
当期変動額					
剰余金の配当			△87,846		△87,846
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316,856		1,316,856
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,229,009	—	1,229,009
当期末残高	500,190	324,233	13,441,994	△2,666	14,263,751

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	915,115	1,333,866	686,639	2,935,621	5,494,242	21,464,606
当期変動額						
剰余金の配当						△87,846
親会社株主に帰属する当期純利益						1,316,856
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	150,338	△228,043	63,965	△13,739	228,278	214,539
当期変動額合計	150,338	△228,043	63,965	△13,739	228,278	1,443,548
当期末残高	1,065,453	1,105,822	750,605	2,921,882	5,722,521	22,908,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,766,932	1,858,982
減価償却費	3,780,587	3,909,393
減損損失	381,868	124,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,800	△1,799
受取利息及び受取配当金	△124,477	△125,807
支払利息	236,093	140,915
為替差損益 (△は益)	△20,029	7,718
有形固定資産売却損益 (△は益)	52,370	△9,435
有形固定資産除却損	38,906	29,650
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,618	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△546,369	—
受取補償金	△308,673	△24,506
特別退職金	764,878	—
その他の営業外損益 (△は益)	△103,633	△126,931
売上債権の増減額 (△は増加)	633,020	340,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,310	829,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,605	△609,717
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,339	14,813
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△82,370	263,470
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△9,125	△10,625
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	315,935	△271,672
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	111,589	△215,403
その他	13,225	29,231
小計	6,855,946	6,152,266
利息及び配当金の受取額	124,588	125,910
利息の支払額	△254,418	△147,575
その他営業外収益受取額	105,844	133,922
その他営業外費用支払額	△4,471	△5,472
補償金の受取額	308,673	24,506
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,016,446	△306,687
過年度法人税等の支払額	—	△56,123
特別退職金の支払額	△194,720	△573,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,924,996	5,346,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,655,335	△1,844,739
有形固定資産の売却による収入	134,465	14,196
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	△53,659	△57,599
投資有価証券・関係会社株式の売却による収入	703,778	—
貸付けによる支出	△80,000	△50,000
貸付金の回収による収入	84,510	74,920
定期預金の預入による支出	△77,777	△77,778
定期預金の払戻による収入	77,776	77,777
無形固定資産の取得による支出	—	△84,272
その他	△10,260	△1,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,876,502	△1,948,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	153,918	830,000
長期借入れによる収入	636,570	—
長期借入金の返済による支出	△4,366,430	△2,551,500
セール・アンド・リースバックによる収入	218,077	—
リース債務の返済による支出	△363,285	△367,983
配当金の支払額	△87,873	△87,902
非支配株主への配当金の支払額	△172,610	△222,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,981,634	△2,399,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,189	3,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,669	1,001,882
現金及び現金同等物の期首残高	4,419,014	4,478,684
現金及び現金同等物の期末残高	4,478,684	5,480,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド(以下、T P T社)は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当期連結損益計算書は、平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15カ月間を連結しており、決算期を変更したT P T社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの売上高は1,703,115千円、営業利益は177,337千円、経常利益は181,092千円、税引前四半期純利益は181,318千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、タイ、インド及びベトナムの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「インド」及び「ベトナム」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	16,000,972	16,630,707	6,431,391	—	689,722	39,752,793	—	39,752,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,703,441	—	54,640	—	453,848	5,211,930	△5,211,930	—
計	20,704,413	16,630,707	6,486,032	—	1,143,571	44,964,724	△5,211,930	39,752,793
セグメント利益又は損失(△)	△23,443	1,907,405	271,274	△43,465	45,887	2,157,659	59,573	2,217,233
セグメント資産	22,753,708	14,450,601	6,186,056	597,757	1,927,101	45,915,225	△4,640,606	41,274,619
その他の項目								
減価償却費	970,529	2,042,250	672,338	—	145,950	3,831,069	△50,482	3,780,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,357,600	860,751	266,421	—	16,138	2,500,911	△71,509	2,429,402

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	16,585,067	12,834,115	8,170,253	—	813,300	38,402,737	—	38,402,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,453,347	—	157,370	—	393,143	4,003,861	△4,003,861	—
計	20,038,415	12,834,115	8,327,623	—	1,206,444	42,406,599	△4,003,861	38,402,737
セグメント利益又は損失(△)	257,766	515,695	816,798	△28,278	112,824	1,674,807	210,043	1,884,850
セグメント資産	23,091,950	11,953,370	6,716,785	578,372	2,020,342	44,360,820	△4,395,532	39,965,288
その他の項目								
減価償却費	1,060,434	2,016,466	758,715	—	137,999	3,973,615	△64,221	3,909,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,478,483	606,233	287,750	—	79,428	2,451,896	△11,296	2,440,599

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,964,724	42,406,599
セグメント間取引消去	△5,211,930	△4,003,861
連結財務諸表の売上高	39,752,793	38,402,737

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,157,659	1,674,807
セグメント間取引消去	33,793	139,455
棚卸資産の未実現利益の調整額	28,092	17,346
有形固定資産の未実現利益の調整額	△2,312	53,242
連結財務諸表の営業利益	2,217,233	1,884,850

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,915,225	44,360,820
投資と資本の相殺消去	△3,631,850	△3,631,850
有形固定資産の調整額	△288,583	△210,356
その他の調整額	△720,173	△553,326
連結財務諸表の資産合計	41,274,619	39,965,288

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,831,069	3,973,615	△50,482	△64,221	3,780,587	3,909,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,500,911	2,451,896	△71,509	△11,296	2,429,402	2,440,599

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記に記載のとおり、連結子会社TPT社は、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当期連結損益計算書は、平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15カ月間を連結しております。平成29年1月1日から平成29年3月31日までの報告セグメント「タイ」における外部顧客への売上高は1,678,933千円、セグメント利益は154,797千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,636.18円	1,760.69円
1株当たり当期純利益金額	102.80円	134.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,003,419	1,316,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,003,419	1,316,856
期中平均株式数(株)	9,760,747	9,760,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。